

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名【新】防災情報通信システム移動系管理端末等更新事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 危機管理政策課 防災情報管理係 電話番号：058-272-1111(内2818)

E-mail : c11117@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 87,794 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	87,794	0	0	0	0	0	0	87,794
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

岐阜県防災情報通信システムでは災害に備えて、防災電話、FAX、防災端末、無線機といった通信機器が常に使用できる状態に機器を保守している。

ハンディ無線機、車載無線機、半固定無線機の運用管理やウイルス対策ソフト管理の機器が耐用年数5年を経過していることに加え、機器導入から7年後までの交換推奨を製造業者から受けているため、機器を更新する必要がある。

また、交換系機器の更新にあたり、機器(機種)やOSが変更となるが、この場合には引き続き使用するために現行プログラムの改修が必要となる。

(2) 事業内容

移動系通信の運用管理やウイルス対策ソフト管理に係る機器の更新作業業務及びプログラム改修業務を委託する。

(3) 県負担・補助率の考え方
県10/10（県の設備であるため）

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	5,907	移動系統制台（2式）、移動系運用管理装置（4式）、運用管理系サーバ（1式）
委託料	81,887	プログラム改修、端末設定、現地交換作業
合計	87,794	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地域防災計画 一般対策計画 第2章 災害予防 第1節 総則 4 通信施設・設備等
「県、市町村等は、防災に関する情報の収集、伝達等の迅速化を図るため、集落、市町村、県、防災関係機関相互間における情報連絡網の整備を図るとともに、有線通信が途絶した場合でも通信を確保するため、無線通信施設等を整備し、その機能の充実と交信範囲の充実及び信頼性の向上に努めるとともに、万一これら施設に被害が発生した場合に備え、非常電源、予備機等の設置に努め通信連絡機能の維持を図るものとする。」

(2) 国・他県の状況

なし

(3) 後年度の財政負担

なし

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和6年度に機器調達、プログラム改修、各機器への設定及び現行機との交換を行う。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
① 機器更新					7台	100%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和3年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和4年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和5年度	令和7年度当初予算にて追加 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	市町村への気象特別警報等の配信は県の義務で、引き続き行っていかなければならぬ。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	システムにより気象特別警報等を自動配信することにより、素早く情報を展開することができ、伝達漏れ等を防ぐことができる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	県が市町村に情報伝達するために、必要不可欠な機器であり、手作業を大幅に軽減している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

システムや機器を使用した情報の伝達が適正に実施できるよう、機器を修理するための部品等の供給が停止する前に、機器を更新する必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
なし

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	